

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	生涯学習推進事業			事業番号	11-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀博久	社会教育課	山内温子	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	
予算事業名	文化振興事業費/生涯学習推進事業費 公民館活動事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	—
関連法令等	教育基本法第3条、社会教育法第3条第3項				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画、伊勢原市生涯学習推進指針			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	市民の生涯学習活動に対する意識は高まり、公民館講座やサークル活動等を通して、その輪が広がっています。地域と連携して生涯学習環境の充実を図り、そこでの学びを地域へ還元できる仕組みを作ることで、生涯学習活動の更なる推進をめざしています。				
目的 (何をどうしたいのか)	幼児から高齢者までの幅広い年代の市民に、生涯学習活動の機会を提供することで自発的な活動を促すとともに、生涯学習推進リーダーの養成を推進し、学習成果を生かせる仕組みづくりに取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	学習の機会をを求める市民、家庭教育支援を必要とする親など				
事業内容 (手段、手法など)	行政内の各部局、大学、企業や市民団体等との連携を図り、生涯学習活動の啓発と推進リーダーの養成、文化芸術活動に関わる後進の育成を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施	事業の立案・実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	公民館利用者数	254,189人 (平成28年度)	平成30年度 255,000人	令和元年度 256,000人	令和2年度 257,000人



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	参加者とともに運営側も体調管理に気を付けながら、市民ニーズにあった魅力的な事業を企画していきます。また、観光振興や健康づくりといった市の施策と関連した事業を活用することで、社会の要請等を踏まえた生涯学習活動の支援を進めていきたいと思ひます。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施		<input type="checkbox"/> 左記以外	
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
		いせはら市民大学・楽しい講座実行委員会		
		市民協働事業		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>平成30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>
	いせはら市民大学講座	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成	講座開催 リーダー養成
	市民活動団体や地域団体との連携	事業の立案・実施	事業の立案・実施	事業の立案・実施
<b>実施した取組の内容</b>	<input type="checkbox"/> 「第16期いせはら市民大学・楽しい講座」 <input type="checkbox"/> 「令和2年度 大学開放講座」 <input type="checkbox"/> WEB公民館講座『紙芝居で触れる伊勢原の民話』等			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>	
			<b>平成30年度</b>	<b>令和元年度</b>
	公民館利用者数	254,189人 (平成28年度)	253,904人	245,504人
				94,552人

	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
		千円	円	千円	円	千円	円						
コスト	<b>事業費合計 (a)</b>		1,260	千円	1,071	千円	115	千円					
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円		千円					
		地方債 ②	0	千円	0	千円		千円					
		その他特財 ③	0	千円	0	千円		千円					
		一般財源 (a)-①-②-③	1,260	千円	1,071	千円	115	千円					
<b>国県支出金の内容</b>													
その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
	その他												
人件費	正規職員	0.21	人	1,787	千円	0.19	人	1,653	千円	0.01	人	86	千円
	その他の職員	3.09	人	7,756	千円	2.78	人	7,367	千円	0.41	人	1,091	千円
	人件費合計 (b)	3.3	人	9,543	千円	2.97	人	9,020	千円	0.42	人	1,177	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		10,803	千円	10,091	千円	1,292	千円						
単位当たりコスト	対象数	定義	公民館講座等参加人数		単位	公民館講座等参加人数		単位	公民館講座等参加人数		単位		
		対象数	29,081	人	24,639	人	1,942	人					
	総事業費 / 対象数	371	円	410	円	665	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	市民大学講座は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら状況に合わせて講座を実施しましたが、大学開放講座は、受託先の大学の要望により実施を見送りました。緊急事態宣言下における対策として、公民館の使用を制限したこと等から、公民館利用者数は、目標に達成しませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	伊勢原市感染症対策本部会議により、市公共施設の使用については、使用制限や講座等の原則中止の判断があったことから、感染症対策を講じたなかで、公民館の使用を開始したり、WEB講座等に取り組むなどの対応になりました。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	市民団体や地域団体と共に事業を実施することは、市民目線での考え方を企画・運営に反映できるので、市民ニーズに沿った生涯学習の推進に効果があります。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	協働事業の実施にあたっては、団体と行政との役割分担をしっかりと定めてから、効率よく実施することが大切です。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	公民館利用者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため、部屋ごとに利用人数の上限を設定していることや、今後の感染症の状況によっては、公民館の使用を中止することも考えられるため、目標を達成することは困難です。また、事業内容については、社会の要請を踏まえた内容となるよう精査することや、感染症対策を講じて実施することが必要です。
令和3年度 of 取組方針	参加者とともに、運営側も体調管理に気を付けながら、市民ニーズに合った魅力的な事業を企画していきます。また、健康づくりや市の施策と関連した事業を活用することで、社会の要請を踏まえた生涯学習を推進していきます。
所管部長による総評	市民団体や地域団体と協力して、生涯学習推進事業に取り組むことは、地域の活性化、ネットワーク化につながります。関係する部署とも連携を図りながら、市民ニーズを踏まえて生涯学習活動を推進してください。